

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ロイヤルホテル

【英訳名】 THE ROYAL HOTEL, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川越 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島5丁目3番68号

【電話番号】 (06)6448 1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島5丁目3番68号

【電話番号】 (06)6448 1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成17年 3月	第80期 平成18年 3月	第81期 平成19年 3月	第82期 平成20年 3月	第83期 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	57,911	57,398	58,133	58,365	54,239
経常利益 (百万円)	1,453	1,249	645	1,369	655
当期純損益 (百万円)	3,476	2,326	70	303	158
純資産額 (百万円)	7,233	4,979	35,039	35,481	35,640
総資産額 (百万円)	125,142	119,518	105,891	102,759	100,759
1株当たり純資産額 (円)	117.95	81.05	195.47	199.73	201.41
1株当たり当期純損益 (円)	56.68	37.87	0.79	2.96	1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.58	2.08	1.09
自己資本比率 (%)	5.8	4.2	33.1	34.5	35.4
自己資本利益率 (%)	62.3		0.4	0.9	0.4
株価収益率 (倍)	4.1		403.8	97.0	125.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,684	6,520	4,547	4,684	4,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,784	1,037	7,800	2,204	1,660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,181	5,353	14,960	3,920	2,627
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,392	6,533	3,997	2,654	2,688
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,998 〔1,465〕	3,017 〔1,212〕	2,879 〔1,137〕	2,855 〔1,037〕	2,595 〔928〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,764	38,178	38,497	39,279	36,762
経常利益 (百万円)	1,271	905	558	1,418	914
当期純損益 (百万円)	3,269	2,087	79	655	144
資本金 (百万円)	3,080	3,080	18,102	18,102	18,102
発行済株式総数 (千株)	普通株式 61,616 優先株式	普通株式 61,616 優先株式	普通株式 102,716 優先株式 300	普通株式 102,716 優先株式 300	普通株式 102,716 優先株式 300
純資産額 (百万円)	6,815	4,749	34,761	35,211	35,363
総資産額 (百万円)	80,568	77,118	99,923	97,096	94,473
1株当たり純資産額 (円)	110.91	77.30	192.75	197.18	198.71
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	53.19	33.98	0.88	6.40	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.65	4.50	0.99
自己資本比率 (%)	8.5	6.2	34.8	36.3	37.4
自己資本利益率 (%)	63.1		0.4	1.87	0.41
株価収益率 (倍)	4.3		359.6	44.9	138.6
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,841 〔760〕	1,808 〔708〕	1,800 〔646〕	1,740 〔640〕	1,607 〔561〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第80期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。
4 印は当期純損失、1株当たり当期純損失を表しております。
5 第79期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な増加は、匿名組合出資金分配金の計上等によるものであります。
6 第80期の連結及び提出会社の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7 平成18年7月7日付をもって、第三者割当増資により、普通株式41,100,000株及びA種優先株式300,000株を発行しております。

2 【沿革】

- 昭和7年2月 株式会社新大阪ホテル創立(昭和48年9月現社名(株)ロイヤルホテルに変更)
昭和10年1月 新大阪ホテル開業(昭和48年8月閉鎖)
昭和28年7月 株式会社東京新大阪ホテル設立(昭和34年3月都市センターホテルの運営受託開始、昭和48年9月(株)東京ロイヤルホテルに社名変更・現連結子会社)
昭和30年2月 株式会社新広島ホテル設立(昭和62年6月(株)広島グランドホテルに社名変更、平成7年4月吸収合併)
昭和33年4月 大阪グランドホテル開業(平成20年3月閉鎖)
昭和36年10月 大阪証券取引所第二部に株式上場
昭和38年11月 株式会社大阪ロイヤルホテル設立(昭和45年2月吸収合併)
昭和40年10月 大阪ロイヤルホテル開業(平成9年4月リーガロイヤルホテルに改称)
昭和43年8月 株式会社京都グランドホテル設立(平成9年7月(株)リーガロイヤルホテル京都に社名変更、平成13年4月吸収合併)
昭和44年11月 京都グランドホテル開業(平成9年4月リーガロイヤルホテル京都に改称)
昭和45年12月 株式会社ロイヤルタワーホテル設立(昭和53年2月吸収合併)
昭和48年9月 ロイヤルホテル新館(現リーガロイヤルホテルタワーウイング)開業
昭和61年12月 株式会社アール・ピー・ビルディング設立(現・連結子会社)
平成元年3月 株式会社リーガインターナショナル設立(平成19年12月清算)
RIHGA INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY, LTD.設立(平成19年11月清算)
平成元年5月 株式会社リーガロイヤルホテル新居浜設立(現・連結子会社)
平成元年7月 ケアーズ・コロニアル・クラブ・リゾート開業(平成18年9月売却)
平成元年11月 RIHGA INTERNATIONAL U.S.A., INC.設立(平成14年10月清算)
平成2年1月 株式会社リーガリアルエステート成田設立(平成13年3月売却)
平成2年5月 リーガロイヤルホテルニューヨーク開業(平成13年3月売却)
平成2年10月 リーガロイヤルホテル新居浜開業
平成3年9月 株式会社リーガロイヤルホテル広島設立(現・連結子会社)
平成4年6月 株式会社リーガロイヤルホテル小倉設立(現・連結子会社)
平成4年11月 株式会社リーガロイヤルホテル成田設立(平成13年10月清算)
平成5年4月 リーガロイヤルホテル小倉開業
平成5年7月 株式会社リーガロイヤルホテル早稲田設立(平成14年3月清算)
平成5年10月 リーガロイヤルホテル成田開業(平成13年3月営業譲渡)
平成6年4月 リーガロイヤルホテル広島開業

平成6年5月 リーガロイヤルホテル早稲田開業(平成13年10月営業譲受、平成14年4月リーガロイヤルホテル東京に改称)

平成18年4月 森トラスト株式会社と資本業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル事業を営む会社、及びホテル附帯事業を営む会社で構成され、当社がその子会社及び関連会社の経営指導を実施しながら事業活動の展開をしております。

その主な事業内容と当社グループの事業に係わる主な会社の位置づけについては、次のとおりであります。

ホテル事業

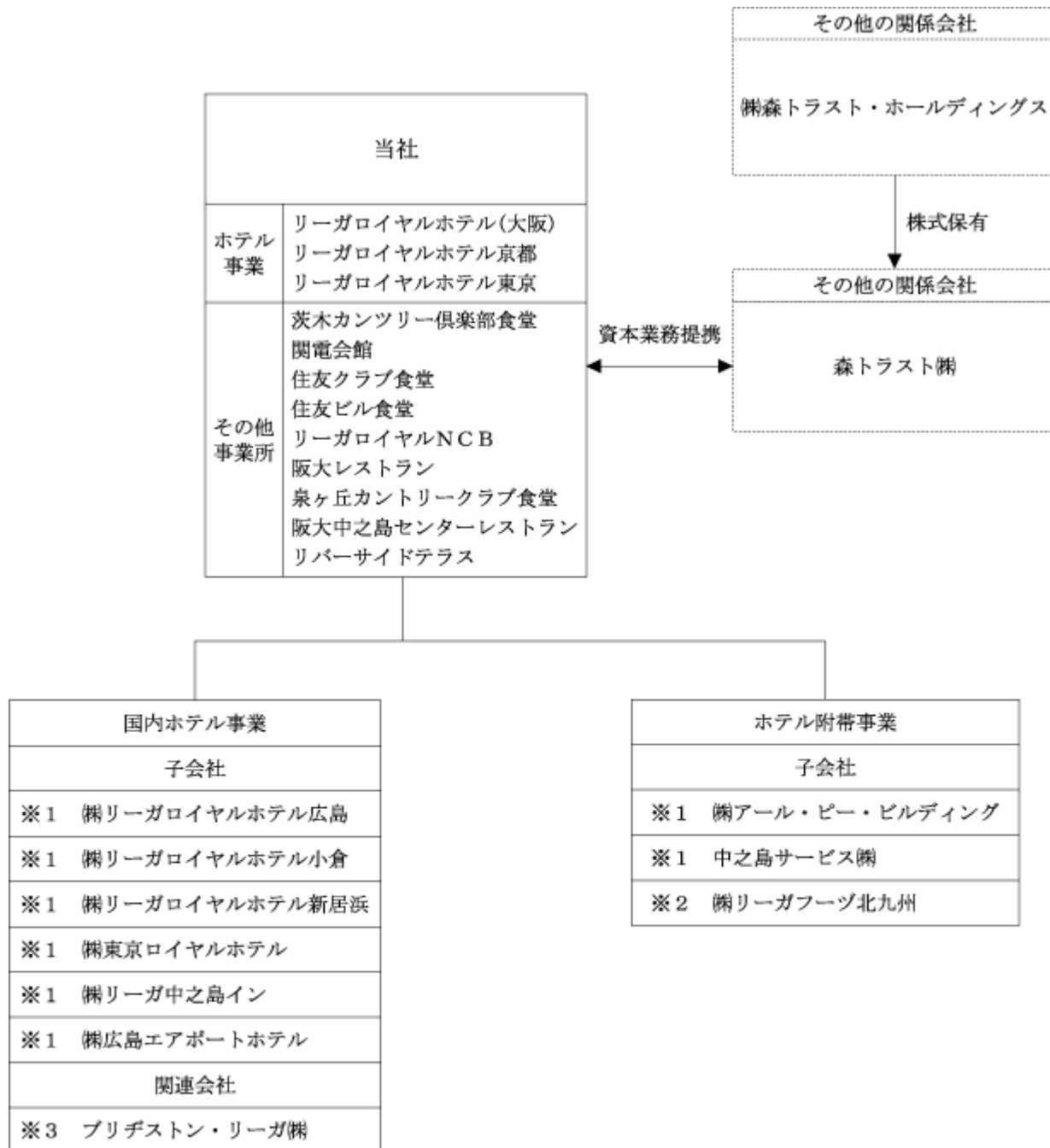
ホテル事業の経営 当社(リーガロイヤルホテル(大阪)、リーガロイヤルホテル京都、リーガロイヤルホテル東京)及び(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)リーガロイヤルホテル新居浜、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガ中之島イン、(株)広島エアポートホテル、プリヂェストン・リーガ(株)の8社は10ホテルを営んでおります。

ホテル附帯事業の経営 (株)アール・ピー・ビルディング、中之島サービス(株)及び(株)リーガフーズ北九州はホテルに附帯する各種事業を営んでおります。

その他の事業 ホテル外に展開している茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂等の9カ店の営業を行っております。

- (注) 1 広島サービス(株)は、平成21年3月9日に清算終了致しました。
2 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- | | | |
|----|----------------|----|
| ※1 | 連結子会社 | 8社 |
| ※2 | 非連結子会社で持分法適用会社 | 1社 |
| ※3 | 関連会社で持分法適用会社 | 1社 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)リーガロイヤル ホテル広島 (注)2,7	広島市 中区	3,000	ホテル事業	51.2	資金の貸付、債務保証 役員の兼任 2名
(株)リーガロイヤル ホテル小倉 (注)2,4	北九州市 小倉北区	3,000	ホテル事業	41.1	資金の貸付、債務保証 役員の兼任 3名
(株)リーガロイヤル ホテル新居浜 (注)2,5	愛媛県 新居浜市	4,100	ホテル事業	64.1 (13.4)	資金の貸付 役員の兼任 4名
(株)東京ロイヤルホテル	東京都 千代田区	49	ホテル事業	100.0 (27.3)	
(株)リーガ中之島イン	大阪市 西区	10	ホテル事業	100.0	資金の貸付、債務保証 役員の兼任 1名
(株)アール・ ビー・ビルディング	大阪市 北区	230	ホテル事業	100.0	資金の貸付 ホテル設備の賃貸借 役員の兼任 2名
中之島サービス(株)	大阪市 北区	10	ホテル事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)広島エアポートホテル	広島県 三原市	10	ホテル事業	80.0 (80.0)	
(持分法適用非連結子会社) (株)リーガ フーズ北九州 (注)4	北九州市 小倉北区	20	ホテル事業	47.5 (47.5)	資金の貸付
(持分法適用関連会社) ブリヂストン・リーガ(株)	堺市 堺区	2,000	ホテル事業	20.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	51	グループ会 社の株式保 有	被所有 40.2 (40.2)	
森トラスト(株)	東京都 港区	10,000	都市開発、 ホテルの経 営及び投資 事業	被所有 40.2	当社と資本業務提携契約 を締結しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合欄の()は内書で間接所有(被所有)であります。
4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は以下のとおりであります。
(株)リーガロイヤルホテル新居浜 債務超過額 5,368百万円
6 前連結会計年度まで連結子会社であった広島サービス(株)は平成21年3月9日に清算終了しております。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている関係会社は以下のとおりであります。

主要な損益情報等

	(株)リーガロイヤルホテル広島
売上高	8,045百万円
経常利益	155百万円
当期純利益	184百万円
純資産額	163百万円
総資産額	13,870百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	2,514 〔843〕
その他の事業	81 〔85〕
合計	2,595 〔928〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、嘱託及び契約の従業員数を含めております。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの従業員数であり、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,607 〔561〕	37.4	13.7	3,710

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、嘱託及び契約の従業員数を含めております。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの従業員数であり、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社並びに連結子会社4社には、リーガ労働組合連合会が組織(組合員数1,679人)されており、日本労働組合総連合会、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や円高進行等により景気の不透明感が増し、特に昨年9月のリーマンブラザーズ破綻以降は企業業績や雇用情勢の悪化による個人消費の落ち込み等、实体经济の悪化が顕在化いたしました。

ホテル業界におきましても景気後退が大きく影響する中で、ホテル間の競争が一層激化し、当社を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況ではありましたが、当社では、サービスの向上と収益力アップにより競争力を強化するため、当連結会計年度もさまざまな展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

[ホテル事業]

昨年5月に、(株)ホテルオークラと戦略的業務提携で合意し、その第一歩として宿泊分野におけるマーケティング業務を統合するために合併会社（(株)オレンジマーケティングサービスジャパン）を設立しました。宿泊予約業務の統合や共同広告等により、お客様の利便性の向上に努めております。

昨年9月に、顧客満足（Customer Satisfaction）の一段の向上を図るため、「CS推進統括室」を新設しました（平成21年4月に「CS・効率化推進室」に組織替え）。グループを挙げてより一層グレードの高い商品とサービスを提供してまいります。

昨年12月に、新しい収益源を確立するため「事業開発部」を設立し、ホテル運営受託を柱とする業務展開を積極的に推進しております。

旗艦のリーガロイヤルホテル(大阪)では、昨年10月の京阪電鉄中之島線開通に伴い、ホテルと駅を地下通路で直結させることにより、お客様の利便性が格段に向上いたしました。また、リーガロイヤルホテル東京では、昨年10月に、全客室及び廊下のカーペットをリニューアルいたしました。

このように営業強化策を図りましたが、景気後退の影響に加え、旗艦ホテルであるリーガロイヤルホテル（大阪）において、前期の業績に寄与した大型学会や世界陸上大阪大会等の特殊要因を補いきれなかった結果、当連結会計年度のホテル事業の売上高は52,677百万円と、前連結会計年度比4,142百万円（7.3%）の減収となりました。

[その他の事業]

茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂などホテル外でレストランの営業を行っております。昨年5月には堂島川ほとりのほたるまちに、カフェ&バー「リバーサイドテラス」を開業した結果、当連結会計年度の売上高は1,561百万円と、前連結会計年度比16百万円（1.0%）の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,239百万円と、前連結会計年度比4,126百万円（7.1%）の減収となりました。

一方損益面は、売上減による売上総利益の減少が大きく、人件費をはじめとする経費圧縮に努めましたものの、経常利益は655百万円と前連結会計年度比713百万円の減益となりました。特別損益では、特別損失として固定資産除却損472百万円などを計上した結果、当期純利益は158百万円と前連結会計年度比144百万円の減益となりました。

なお、在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加が投資活動及び財務活動による資金の減少を上回ったため、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、2,688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ362百万円減少し、4,322百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ543百万円減少し、1,660百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ1,292百万円減少し、2,627百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入1,300百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

部門別売上実績

部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
客室	9,837	8.8
宴会	19,713	5.9
食堂	12,844	9.3
その他	10,282	5.8
ホテル事業計	52,677	7.3
その他の事業	1,561	1.0
合計	54,239	7.1

(注) 受注生産は行っていません。

3 【対処すべき課題】

マクロ経済面では、金融危機の深刻化や景気の下振れリスクなど引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。ホテル業界におきましても、個人消費の伸び悩みや企業業績の悪化に伴うホテル需要の低迷など依然厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下において、当社は、より多くのお客様へ「感動と満足」をご提供することを基本に、「新たな商品・サービス」の充実を追求し、「最高級ホテルブランドの確立」を目指して、全社員が一丸となって営業力の強化を図ってまいります。来年1月にホテル開業75周年を迎えますが、良き伝統とノウハウを受け継ぎつつ、お客様の新たなニーズに応え、魅力ある商品作りとサービスの提供を目指してまいります。話題性のある商品提供やマーケットに即した価格設定ならびにタイムリーな広報・宣伝を行うことで、お客様への訴求力を高め、グループ全体の売上増強に努めてまいります。

長年培ってきたブランド力を生かし、ホテル運営受託業務を推進するため、昨年12月に事業開発部を新設し、将来に向けた収益源の拡大を目指します。本年4月には、新体制の下での第1号案件として沖縄でのホテル運営受託を獲得いたしました。

また、組織のフラット化とBPR（業務過程見直し）の推進により、サービス力強化と業務効率化を両立させ、効果的な人員配置を行い、より一層のサービス力強化に努めてまいります。

旗艦であるリーガロイヤルホテル（大阪）については、京阪電鉄中之島線の開通を含めた中之島西部地区の再開発が進む過程において、ホテルの果たすべき役割を追求し、新たな将来像を描いてまいります。

以上の点を経営の柱とし、当社及びグループホテル一丸となって業績の向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、海外情勢等

当社グループの経営成績は、食堂・婚礼等においては一般消費者の影響を、また宴会などでは企業業績の動向などの影響を受けやすい他、宿泊では国際紛争や流行疾患などによる旅行客の動向にも影響を受ける可能性があります。

(2) 食中毒

当社グループは食事の提供と食品の販売を行っており、新たな病原菌や管理の瑕疵等により食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 施設の毀損、劣化

当社グループは、事業用に相応の固定資産を必要とします。従って地震、火災等の災害の影響を受ける可能性があります。

(4) 金利動向

当社グループは、初期投資を必要とする業態であることから外部負債の依存度が高く、金利動向の影響を受ける可能性があります。

(5) 投融資

当社グループは、国内各地でホテル展開を行っていますが、個別ホテルの業績動向によっては、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

将来における地価の動向や収益状況によっては、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少し、100,759百万円となりました。内訳では流動資産が同349百万円減少し7,026百万円、固定資産は同1,620百万円減少して93,724百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比1,649百万円減少し77,481百万円となりました。これは投資による有形固定資産の取得が1,657百万円ありましたものの、減価償却費を2,884百万円計上したことが主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比34百万円増加し16,017百万円となりました。これは関係会社株式の取得により42百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円減少し、65,119百万円となりました。これは借入金の返済が進み借入金が1,493百万円減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、35,640百万円となりました。これは当期純利益が158百万円であったことが主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から35.4%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の199.73円から201.41円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は54,239百万円で、前連結会計年度に比べ4,126百万円（7.1%）減少しました。これは、景気後退の影響に加え、旗艦ホテルであるリーガロイヤルホテル（大阪）において、前期の業績に寄与した大型学会や世界陸上大阪大会等の特殊要因を補いきれなかったことが主因であります。

一方損益面は、売上減による売上総利益の減少が大きく、人件費をはじめとする経費圧縮に努めましたものの、経常利益は655百万円と前連結会計年度比713百万円（52.1%）の減益となりました。特別損益では、特別損失として固定資産除却損472百万円などを計上した結果、当期純利益は158百万円と、前連結会計年度比144百万円（47.6%）の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（注）なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、ホテル事業において1,578百万円、その他の事業において79百万円の設備投資を実施しました。

主要な設備投資と投資額は、リーガロイヤルホテル（大阪）における京阪電鉄中之島駅連絡通路新設工事458百万円、ウエストウイング客室シングルルーム改装工事246百万円であります。

これらにかかる所要資金については、自己資金及び借入金にて賄いました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リーガロイヤルホテル(大阪) (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル設備	17,901	10,170 (21)	969	29,042	1,057 (313)
リーガロイヤルホテル京都 (京都市下京区)	ホテル事業	ホテル設備	2,765	4,152 (9)	248	7,166	285 (124)
リーガロイヤルホテル東京 (東京都新宿区)	ホテル事業	ホテル設備	203		246	449	184 (39)
リーガロイヤルNCB (大阪市北区) 他8店	その他の事業	食堂設備	69		40	109	81 (85)

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)リーガロイヤル ホテル広島	リーガロイヤル ホテル広島 (広島市中区)	ホテル事業	ホテル設備	7,807		411	8,219	328 (109)
(株)リーガロイヤル ホテル小倉	リーガロイヤル ホテル小倉 (北九州市小倉北区)	ホテル事業	ホテル設備	6,482		112	6,595	197 (67)
(株)リーガロイヤル ホテル新居浜	リーガロイヤル ホテル新居浜 (愛媛県新居浜市)	ホテル事業	ホテル設備	3,466		117	3,583	87 (19)
(株)アール・ピー・ ビルディング	リーガロイヤル ホテル(大阪) (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル設備	4,058	12,922 (12)	6	16,987	3 (0)
(株)アール・ピー・ ビルディング	リーガロイヤル ホテル東京 (東京都新宿区)	ホテル事業	ホテル設備	5,304			5,304	0 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,200百万円であります。主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	土地面積 (千㎡)	建物面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
(株)リーガロイヤル ホテル広島	リーガロイヤル ホテル広島 (広島市中区)	ホテル事業	ホテル設備		68	年間賃借料 1,588
(株)リーガロイヤル ホテル小倉	リーガロイヤル ホテル小倉 (北九州市小倉北区)	ホテル事業	ホテル設備		58	年間賃借料 754
(株)リーガロイヤル ホテル新居浜	リーガロイヤル ホテル新居浜 (愛媛県新居浜市)	ホテル事業	ホテル設備	16		年間賃借料 26
(株)アール・ピー・ ビルディング	リーガロイヤル ホテル東京 (東京都新宿区)	ホテル事業	ホテル設備		31	年間賃借料 614
(株)リーガ中之島 イン	リーガ中之島イン (大阪市西区)	ホテル事業	ホテル設備		7	年間賃借料 218

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	リーガロイヤル ホテル(大阪) (大阪市北区)	ホテル事業	客室・宴会場・ロ ビー改装等	3,800	3,069	増資資金 及び自己 資金	平成18年 9月	平成22年 3月	改装のため能力の 増加はありません。
提出会社	リーガロイヤル ホテル京都 (京都市下京区)	ホテル事業	客室・宴会場・ロ ビー改装等	700	472	増資資金 及び自己 資金	平成18年 9月	平成22年 3月	改装のため能力の 増加はありません。
㈱リーガロ イヤルホテ ル広島	リーガロイヤル ホテル広島 (広島市中区)	ホテル事業	客室・レストラン 改装等	400	195	借入金及 び自己資 金	平成19年 1月	平成22年 3月	改装のため能力の 増加はありません。

(注) 当連結会計年度末において、設備の新設計画を見直しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種優先株式	300,000
計	200,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,716,515	102,716,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であり ます。
A種優先株式	300,000	300,000		(注)
計	103,016,515	103,016,515		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A)優先配当金

当社は、A種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)又は本優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、下記に定める額の剰余金(以下「本優先配当金」という。)を配当する。

但し、下記(B)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

優先配当金

イ. 本優先配当金の額は、本優先株式1株当たりの払込金額(5万円)にそれぞれの事業年度ごとに下記口で定める配当年率を乗じて算出した金額とする。但し、平成25年3月31日に終了する事業年度までの本優先配当金の支払いについては、その上限を1,000円とする。

ロ. 配当年率は、平成18年7月7日(払込期日)以降、翌年の3月31日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR}(6\text{ヶ月物}) + 0.75\%$$

日本円TIBOR（6ヶ月物）は、平成19年3月31日までは平成18年7月7日及び同年10月1日の2時点、それ以降は、各年4月1日及びその直後の10月1日の2時点において、午前11時における日本円TIBOR（6ヶ月物）として、全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。平成18年7月7日、各年4月1日または10月1日に日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されない場合は、同日、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円LIBOR（6ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR（6ヶ月物）又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。各年4月1日及び10月1日当日が銀行休業日の場合は、直前営業日に公表される数値を用いるものとする。

累積条項

ある事業年度において本優先株主又は本優先登録株式質権者に対して支払う1株当たりの期末配当金の額が本優先配当金に達しない場合においても、その差額は翌事業年度に累積しない。

非参加条項

本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金を超えて配当を行わない。

(B)優先中間配当金

イ．当社は中間配当を行うときは、本優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株当たりの払込金額にそれぞれの事業年度ごとに下記口で定める中間配当年率を乗じて算出した金額の2分の1に相当する金額（以下「本優先中間配当金」という。）を支払う。但し、平成25年3月31日に終了する事業年度までの本優先中間配当金の支払いについては、その上限を500円とする。

ロ．中間配当年率は、平成18年7月7日（払込期日）以降、翌年の9月30日までの各半期事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{中間配当年率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 0.75\%$$

日本円TIBOR（6ヶ月物）は、平成18年9月30日までは平成18年7月7日の時点、それ以降は、各年4月1日時点において、午前11時における日本円TIBOR（6ヶ月物）として、全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

その他の規定については、上記(A)優先配当金 口に準じるものとする。

(C)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき5万円を支払う。本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(D)単元株式数

本優先株式の単元株式数は、1,000株とする。

(E)議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(F)種類株主総会

本優先株式については、会社法第322条第1項各号の決議を要しない。

(G)議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(H)取得請求権

償還請求

本優先株主は、当社に対して、平成28年7月8日（払込期日後10年を経過した日）以後いつでも（ により取得請求をされる日を、以下「償還日」という。）、本優先株式1株につき5万円及び取得日の属する事業年度における本優先配当金額（取得日が4月1日から9月30日の場合、優先中間配当金額）に相当する額の合計額をもって、その有する本優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

転換予約権

本優先株主は、当社に対して、下記に定める条件により、その有する本優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は当該本優先株主に対して、本優先株式を取得することと引換えに、下記に定める条件で、当社の普通株式（以下「当社普通株式」という。）を交付するものとする。

イ．本優先株式を取得することを請求することができる期間

平成25年7月8日（払込期日後7年を経過した日）から平成43年7月6日までとする。

ロ．本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の種類及び数の算定方法

(イ) 本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の種類

当社普通株式

(ロ) 本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の数の算定方法

本優先株式を取得することと引換えに交付する株式の数は、次の算式により算出されるものとし、本優先株式1株の取得と引換えに交付すべき当社普通株式の数は、次の算出式により算出される「取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数」を本優先株主が取得請求に際して提出した本優先株式の数で除した数とする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求に際して提出した優先株式の払込金額の総額}}{\text{交付価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数を生じたときは、会社法第167条第3項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額にその端数を乗じて得た額に相当する金銭を交付する。

八．交付価額

(イ) 当初交付価額

当初交付価額は、346円80銭とする。

(ロ) 交付価額の修正

平成26年4月1日以降平成43年4月1日までの毎年4月1日（以下「決定日」という。）以降、交付価額は、決定日に先立つ45取引日に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に相当する金額（円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される（なお、上記45取引日の間に、下記（ハ）で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、修正後の交付価額は、下記（ハ）に準じて調整される）。但し、かかる算出の結果、決定日価額が当初交付価額の50%（以下「下限交付価額」という。但し、下記（ハ）による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の交付価額は下限交付価額とし、決定日価額が当初交付価額の200%（以下「上限交付価額」という。但し、下記（ハ）による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の交付価額は上限交付価額とする。

(八) 交付価額の調整

(a) 交付価額 (上記 (口) の下限交付価額及び上限交付価額を含む。) は、当社が本優先株式を発行後、次の () から () までのいずれかに該当する場合には、次の算式 (以下「交付価額調整式」という。) により調整される。但し、次の () から () が適用される時点で、下記 (c) に定める時価が存在しない場合は、時価を調整前交付価額と置き換えて交付価額調整式を適用するものとする。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

調整後交付価額は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

() 下記 (c) に定める時価 (上記 (a) 但書の場合は、調整前交付価額、以下同様とする。) を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合 (但し、本号 () 又は () に記載の株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の証券の転換、交換又は行使により当社普通株式が交付される場合を除く。)

調整後交付価額は、払込期日 (募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日、以下同様とする。) の翌日以降、また、当社普通株主に当社普通株式の割当てを受ける権利を与える場合には当該割当てにかかる基準日の翌日以降これを適用する。

() 当社普通株式の株式分割をする場合

調整後交付価額は、株式分割によって増加する普通株式数 (但し、株式分割の基準日において当社の有する当社普通株式にかかる増加株式数を除くものとする。) をもって新発行・処分株式数とした上で交付価額調整式を準用して算出するものとし、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

() 当社普通株式の交付を請求できる株式、新株予約権又は新株予約権付社債その他の証券を発行する場合

調整後交付価額は、発行される新株予約権若しくは新株予約権付社債又はその他証券の全てが当初の条件で転換、交換又は行使されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日 (新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日) の翌日以降これを適用する。但し、その当社普通株主に当該証券又は権利の割当てを受ける権利を与える場合には当該割当てにかかる基準日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、行使に際して交付される当社普通株式の対価が当該証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後交付価額は、当該対価の確定時点で残存する証券又は権利の全てが当該条件で行使されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

() 下記 (c) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式に交換される取得条項付株式 (但し、本号 () に該当するものを除く。) を発行する場合

調整後交付価額は、発行された取得条項付株式の全てがその時点での条件で当社普通株式に交換されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、取得事由の発生日の翌日以降これを適用する。

() 上記() 乃至() の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記() 乃至() にかかわらず、調整後交付価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本優先株式の取得に換えて当社普通株式を交付する取得請求権の行使をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加して交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前交付価額} - \text{調整後交付価額}) \times \frac{\text{調整前交付価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後交付価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に調整後の転換価額を乗じた金額を支払う。但し、1円未満の端数は切り捨てる。

() 上記() 及び() における対価とは、当該株式又は新株予約権の発行に際して払込みがなされた額から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

(b) 当社は、上記(八)(a)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な交付価額の調整を行うものとする。

() 合併、資本の減少又は普通株式の併合等により交付価額の調整を必要とする場合

() その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により交付価額の調整を必要とする場合

() 交付価額を調整すべき事項が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき

(c) 交付価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後交付価額を適用する日(但し、上記(a)() の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)又は(b)に定める交付価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は上記(a)又は(b)に準じて調整される。

(d) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。

- (e) 交付価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日が定められている場合はその日、基準日が定められていない場合は調整後交付価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数（当該日における当社が有する当社普通株式数を除く。）とする。また、上記（ a ）（ ）の場合には、交付価額調整式で使用する新規発行・処分普通株式数は、基準日における自己株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。さらに、上記（ a ）（ ）乃至（ ）のいずれにかにより交付価額の調整を算出するにあたり（以下「現調整時」という。）、当該調整式における調整前交付価額が当社の普通株式、当社の普通株式が交付される取得請求権付株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債を含む。）並びに当社の普通株式が交付される取得条項付株式、取得条項付新株予約権若しくは新株予約権付社債（取得条項付新株予約権が付されているものに限る。）の交付により調整されている場合（又は当該調整が下記（ f ）但書により考慮されたものである場合）、当該調整を算出するために交付されたものとみなされた当社の普通株式数が、現調整時において実際に交付された当社の普通株式を上回る限りにおいて、当該交付価額調整式の既発行普通株式数を確定するため、現調整時において交付されていない当社の普通株式は、交付されたものとみなすものとする。
- (f) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまる場合は、交付価額の調整はこれを行わない。但し、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生し、交付価額を算出する場合には、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて調整前交付価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(I) 取得条項

強制償還

当社は、いつでも当社取締役会において定める日（以下「取得日」という。）に、下記の価額をもって、本優先株式の全部又は一部を取得することができる。本優先株式の一部を取得する場合は、抽選による。

平成18年7月7日から平成25年7月7日まで本優先株式1株につき

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad 102\%$$

平成25年7月8日以降本優先株式1株につき

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad \frac{\text{取得日における当社普通株式の時価} \quad \times \quad 93\%}{\text{取得日における交付価額}}$$

但し、以下に定める金額を下限とする。

$$5 \text{ 万円} \quad \times \quad \left(1 + \text{取得日における配当年率（取得日が4月1日から9月30日の場合は中間配当年率）（それぞれ、2\%を下限とする。）} \right)$$

強制転換

当社は、平成43年7月6日までに取得請求が行われなかった本優先株式については、平成43年7月7日（以下「一斉取得日」という。）をもって、そのすべてを取得するものとする。

当社は、本優先株式を取得するのと引換えに、当該本優先株式の優先株主に対して、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（但し、終値のない日数は除き、その計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。但し、当該平均値が、下限交付価額を下回るときは、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該下限交付価額で除して得られる数、又は、当該平均値が上限交付価額を上回るときは、各優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該上限交付価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、会社法第234条の規定に基づきその端数に応じた金銭を交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(普通株式) 平成18年7月7日	41,100,000	102,716,515	7,521	10,602	7,480	7,480
(A種優先株式) 平成18年7月7日	300,000	300,000	7,500	18,102	7,500	14,980

(注) 1 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当 発行株数 41,100千株、発行価額 365円、資本組入額 183円

割当先 森トラスト株式会社

2 A種優先株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当 発行株数 300千株、発行価額 50,000円、資本組入額 25,000円

割当先 株式会社三井住友銀行

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	238	2	3	8,686	8,947	
所有株式数(単元)		8,535	210	73,818	171	13	19,625	102,372	344,515
所有株式数の割合(%)		8.33	0.21	72.11	0.17	0.01	19.17	100.00	

(注) 1 自己株式237,784株は「個人その他」の欄に237単元、「単元未満株式の状況」の欄に784株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		300						300	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	41,100	39.90
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	9,613	9.33
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	7,167	6.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,224 (300)	3.13
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,774	1.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,560	1.51
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	1,330	1.29
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	1,120	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,060	1.03
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	1,000	0.97
計		68,949 (300)	66.93

(注) 1 サントリー株式会社は、平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社に変更され、同社の保有する当社の株式は、同日付でサントリーホールディングス株式会社に吸収分割により承継されました。

2 所有株式数の()内書きは、A種優先株式であります。

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	41,100	40.24
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	9,613	9.41
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	7,167	7.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,924	2.86
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,774	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,560	1.53
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	1,330	1.30
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	1,120	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,060	1.04
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	1,000	0.98
計		68,648	67.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 300,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,135,000	102,135	
単元未満株式	普通株式 344,515		
発行済株式総数(普通株式)	102,716,515		
発行済株式総数(A種優先株式)	300,000		
総株主の議決権		102,135	

(注) 1 「無議決権株式」欄のA種優先株式の内容については、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(1)〔株式の総数等〕〔発行済株式〕の注記に記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロイヤルホテル	大阪市北区中之島 5丁目3番68号	237,000		237,000	0.23
計		237,000		237,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,996	7,408,580
当期間における取得自己株式	2,143	426,509

(注) 当事業年度における取得自己株式とは、平成20年4月1日から平成21年3月31日までに取得したものであります。当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておらず、平成21年4月1日から平成21年5月31日までに取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	237,784		239,927	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益に対応して安定配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の見通し等を勘案し、無配としました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	275	438	439	345	319
最低(円)	178	204	285	276	194

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

A種優先株式

当社優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	282	267	234	228	208	222
最低(円)	205	230	222	197	198	194

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

A種優先株式

当社優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		平澤 正 英	昭和22年 9月15日生	昭和45年 4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 平成15年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役、(株)三井住友銀行常務取締役(兼)常務執行役員 平成16年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役(兼)専務執行役員 平成17年 6月 同行代表取締役副頭取(兼)副頭取執行役員 平成19年 4月 同行取締役 平成19年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ常任監査役、(株)三井住友銀行監査役 平成21年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	-
代表取締役 取締役社長		川 越 一	昭和21年 1月30日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 8年 6月 取締役 平成10年 4月 (株)リーガロイヤルホテル京都総支配人 平成12年 6月 (株)リーガロイヤルホテル早稲田代表取締役専務取締役 平成13年10月 当社常務執行役員 リーガロイヤルホテル早稲田(現・リーガロイヤルホテル東京)総支配人 平成14年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役専務取締役 平成17年 2月 (株)リーガロイヤルホテル小倉代表取締役社長 平成17年 6月 (株)リーガロイヤルホテル広島代表取締役社長、(株)広島エアポートホテル代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	普通株式 23
代表取締役 取締役副社長	本部統括、総合企画部・財務部・事業開発部担当	加 島 敏 幸	昭和23年 8月31日生	昭和46年 4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 平成15年 7月 当社常務執行役員、総合企画部長 平成16年 6月 取締役 平成17年 5月 常務取締役 平成17年 6月 事業本部担当 平成17年 6月 (株)リーガインターナショナル代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役専務取締役、総合企画部担当 平成19年 4月 企画総本部長、企画総本部担当 平成19年 6月 リーガランドホテル担当 平成21年 4月 代表取締役副社長(現)、本部統括(現)、総合企画部・財務部・事業開発部担当(現)	(注) 3	普通株式 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	リーガロイヤル ホテル（大阪） 総支配人・運営 本部長	田 附 隆	昭和23年3月27日生	昭和45年2月 平成5年12月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 (株)リーガロイヤルホテル早稲田常 務取締役総支配人 同社代表取締役 当社連系事業部長 執行役員 常務執行役員 常務取締役 リーガロイヤルホテル（大阪）総 支配人 リーガロイヤルホテル東京総支配 人 代表取締役専務取締役（現） リーガロイヤルホテル（大阪）総 支配人（現） リーガロイヤルホテル（大阪）運 営本部長（現）	(注)3	普通株式 16
常務取締役	人事部・グルー プ運営推進部・ グループ営業本 部・情報システ ム部担当	川 崎 亨	昭和25年3月1日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成10年9月 平成11年9月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年12月 平成21年4月 当社入社 (株)リーガロイヤルホテル成田常務 取締役総支配人 同社代表取締役 当社連系事業部長 執行役員 人事部長 常務執行役員 取締役 常務取締役（現）、リーガロイヤ ルホテル（大阪）総支配人 総務部・人事部・事務集中部・監 査室担当、コンプライアンス委員 長 管理総本部長（兼）コンプライア ンス委員長、監査室担当 リーガロイヤルホテル京都総支配 人 管理総本部長（兼）コンプライア ンス委員長、監査室担当 人事部・グループ運営推進部・グ ループ営業本部・情報システム部 担当（現）	(注)3	普通株式 16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	リーガロイヤルホテル(大阪)副総支配人・営業本部長(兼)事業本部長(兼)食品安全衛生委員長	西村 孔 邦	昭和25年10月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年11月 企画部長 平成9年2月 中之島サービス㈱代表取締役社長 平成10年4月 当社人事部長 平成14年2月 当社執行役員 平成15年5月 常務執行役員 平成15年6月 取締役、関連事業部担当、営業総本部大阪営業本部長(兼)コンベンション部長 平成17年5月 常務取締役 平成17年6月 ㈱リーガロイヤルホテル小倉代表取締役社長 平成18年4月 同社代表取締役社長(兼)総支配人 平成20年1月 当社常務執行役員、管理総本部長(兼)コンプライアンス委員長、監査室担当 平成20年6月 常務取締役(現) 平成20年9月 管理総本部長(兼)コンプライアンス委員長(兼)CS推進統括室長、監査室担当 平成20年12月 営業総本部長(兼)CS推進統括室長 平成21年4月 リーガロイヤルホテル(大阪)副総支配人・営業本部長(兼)事業本部長(現) 平成21年6月 食品安全衛生委員長(現)	(注)3	普通株式 15
常務取締役	総合企画部・財務部・事業開発部副担当	中林 洋 二	昭和26年10月27日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現・㈱三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社総合企画部長 平成14年6月 執行役員 平成15年7月 財務部長 平成17年5月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成18年7月 総合企画部長 平成20年1月 常務取締役(現)、企画総本部副担当、㈱リーガロイヤルホテル新居浜代表取締役社長(現) 平成21年4月 総合企画部・財務部・事業開発部副担当(現)	(注)3	普通株式 8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	監査室・総務部・事務集中部担当、コンプライアンス委員長(兼)人事部長	船橋 恒一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年12月 平成21年4月	当社入社 (株)リーガエンタープライズ代表取締役社長 (株)リーガロイヤルホテル京都代表取締役常務取締役、総支配人 当社執行役員、リーガロイヤルホテル京都総支配人 (株)リーガ中之島イン代表取締役専務取締役 (株)リーガロイヤルホテル広島総支配人 同社常務取締役総支配人 当社執行役員、事務集中部長 常務執行役員(現) (株)リーガ中之島イン代表取締役社長(現)、当社取締役(現) 人事部長(現) 管理総本部副担当 監査室・総務部・事務集中部担当、コンプライアンス委員長(現)	(注)3	普通株式 3
取締役		松下 正治	大正元年9月17日生	昭和15年5月 昭和36年1月 昭和52年2月 平成元年6月 平成12年6月	松下電器産業(株)(現・パナソニック(株))入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 松下電器産業(株)(現・パナソニック(株))取締役相談役名誉会長(現)	(注)3	-
取締役		森井 清二	大正15年3月31日生	昭和26年5月 昭和60年11月 平成3年11月 平成7年6月 平成12年7月 平成21年6月	関西電力(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社相談役 同社顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成20年6月 平成21年6月	大阪瓦斯(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 大阪商工会議所会頭(現) 当社取締役(現) 大阪瓦斯(株)相談役(現)	(注)3	-
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	昭和30年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月	(株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 同行代表取締役頭取 同行代表取締役会長 同行相談役 (株)三井住友銀行特別顧問 同行名誉顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		大岩 一彦	昭和19年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月	(株)日本長期信用銀行(現・(株)新生銀行)入行 同行取締役 長銀ウォーバーグ証券会社共同社長 森トラスト(株)顧問 同社専務執行役員 同社専務取締役(現) MT&ヒルトンホテル(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		瀧本 武	昭和17年10月14日生	昭和41年3月 ㈱新広島ホテル入社 昭和42年5月 当社転籍 昭和63年10月 当社人事部長 平成5年6月 ㈱中之島イン代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役、ロイヤルホテル副総 支配人(兼)業務部長 平成10年4月 ホテル製品事業部長 平成11年6月 常務取締役 平成15年5月 専務取締役 平成15年6月 ㈱リーガロイヤルホテル小倉代表 取締役社長 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	普通株式 18
監査役 常勤		朝比奈 千秋	昭和22年5月2日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行(現・㈱三井住友銀 行)入行 平成11年2月 同行管理部長 平成14年4月 銀泉㈱専務執行役員 平成14年6月 同社専務取締役(兼)専務執行役 員 平成16年9月 泉友総合不動産㈱代表取締役社長 平成19年4月 銀泉㈱代表取締役専務取締役 (兼)専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年9月 最高検察庁検事 平成2年12月 神戸地方検察庁検事正 平成4年6月 大阪地方検察庁検事正 平成7年2月 高松高等検察庁検事長 平成8年5月 大阪高等検察庁検事長 平成9年12月 退官 平成10年2月 大阪弁護士会弁護士(現) 平成10年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		北村 明太郎	昭和11年12月19日生	昭和35年4月 ㈱住友銀行(現・㈱三井住友銀 行)入行 昭和62年4月 同行船場支店長 平成元年6月 同行常勤監査役 平成3年6月 総合地所㈱代表取締役副社長 平成3年12月 御堂筋ファイナンス㈱代表取締役 社長 平成14年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						107

- (注) 1 取締役松下正治、森井清二、野村明雄、森川敏雄及び大岩一彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役荒川洋二及び北村明太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役瀧本武及び朝比奈千秋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役荒川洋二及び北村明太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役常務執行役員船橋恒一、専務執行役員林孝光、常務執行役員奥野源太郎、執行役員廣間準一、香田雅之、中村吉弘、尾本恵嗣、石引照夫、中矢英俊、久間田健、中村雅昭、力丸大成、樽木洋平、五弓博文の14名で構成されております。
- 7 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
鈴木邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月	監査法人朝日会計社(現・あずさ監査法人)大阪事務所入社	(注)1	-
		昭和47年10月	公認会計士登録		
		平成7年6月	同監査法人代表社員		
		平成14年1月	公認会計士鈴木邦明事務所長(現)		
		平成14年5月 平成18年6月	株式会社イーサーブ代表取締役(現) 当社補欠監査役(現)		

- (注) 1 補欠監査役の監査役としての任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了の時又は平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時のいずれか早い時までであります。
- 2 補欠監査役鈴木邦明は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま・株主・従業員など、すべての利害関係者が求める「企業価値」を高めていくことを基本方針として企業活動を行っており、「経営の透明性確保」「経営のチェック機能の充実」「経営判断の迅速化」「すべての利害関係者への説明責任」などを着実に実行することが、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外取締役・社外監査役の選任や、執行役員制度、各種委員会の導入等を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めており、平成21年6月29日現在、取締役13名（定款では、定員20名以内と規定している）、監査役4名、執行役員14名（取締役兼務の1名含む）という経営体制となっております。

取締役のうち社外取締役は5名、監査役のうち社外監査役は2名であります。なお、当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

また、業務執行上の最高意思決定機関として常務会を置き、会社業務を執行しています。

経営上の重要事項については、常務会で決定後、取締役会の審議を経て決定する体制をとっており、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

2) 内部統制システム、リスク管理体制整備の状況

平成18年5月11日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、グループ会社も含めて内部統制システムの一層の整備、強化を行っております。

取締役会の決議の概要は以下のとおりであります。

- イ 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では従来から、グループ会社も含めてコンプライアンス重視の体制を強化するため、当社にコンプライアンス委員会を設置するとともに、専任の事務局を置き、内部通報体制の整備も行っております。また、内部統制システム構築のため、コンプライアンス委員会の下部組織として、財務内部統制委員会（金融商品取引法への対応）、会社内部統制委員会（会社法への対応）を設置しております。さらに、個人情報保護法に対応して、コンプライアンス委員会の下部組織として、個人情報保護委員会を設置しております。

またリスク管理面では、リスク管理を体系的に規定する「リスク管理規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」がリスク管理の統括部署として体制の整備・運用を行っております。

なお顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に適時アドバイスを受けております。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

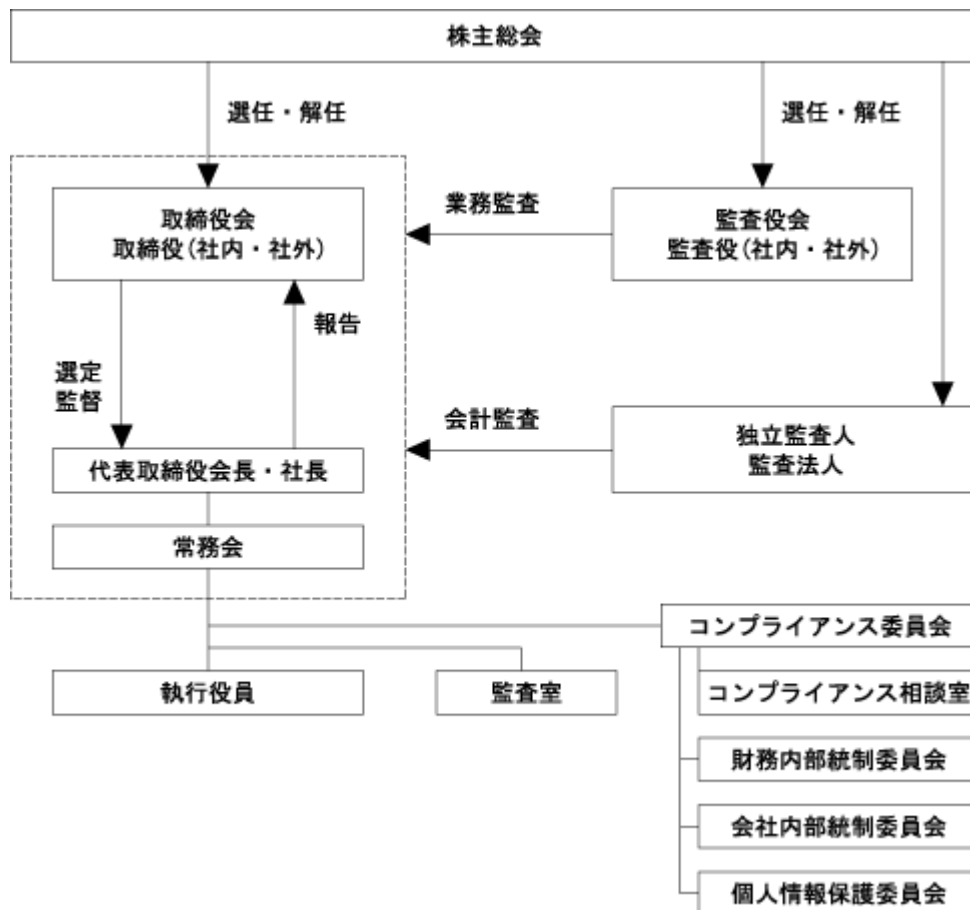
内部監査に関しては、本社に監査室を置き、本社、ホテル各部門のみならず関係会社も対象として業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査（財務報告の適正性を確保するための監査を含む）し、内部統制の実効をあげています。

監査役会は、社外監査役を含む体制とともに、監査役による常務会への出席、本社各部・各ホテル・関係会社への往訪ヒヤリング、会計監査人との意見交換等を通じて、取締役の業務執行の状況を監査しております。

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、渡沼 照夫、西野 勇人であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3人、会計士補等17人です。

以上 1) から 3) の体制を図式化すれば、下図の通りです。

(コーポレート・ガバナンスに係る体制の図式)



4) 役員報酬

当期における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	184百万円
	監査役を支払った報酬	32百万円
	合 計	216百万円
	(うち社外役員に支払った報酬	21百万円)

5) 会社と社外取締役、社外監査役との関係

当社の社外取締役である大岩一彦氏は、森トラスト株式会社の専務取締役であり、同社は当社の発行済普通株式のうち41,100,000株を所有する筆頭株主で、また当社の資本業務提携契約先であります。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

7) 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

9) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			41	
連結子会社			13	
計			55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	2,690
売掛金	3,221	3,042
たな卸資産	497	-
原材料及び貯蔵品	-	473
その他	2 1,024	2 833
貸倒引当金	24	12
流動資産合計	7,375	7,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 103,369	1 102,168
減価償却累計額	53,576	54,103
建物及び構築物（純額）	49,792	48,064
土地	1, 3 27,245	1, 3 27,245
その他	9,114	8,238
減価償却累計額	7,020	6,066
その他（純額）	2,093	2,171
有形固定資産合計	79,131	77,481
無形固定資産		
借地権	66	66
その他	163	158
無形固定資産合計	230	225
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 395	2, 4 462
差入保証金	1 15,121	1 15,131
その他	618	575
貸倒引当金	153	151
投資その他の資産合計	15,983	16,017
固定資産合計	95,345	93,724
繰延資産		
株式交付費	38	7
繰延資産合計	38	7
資産合計	102,759	100,759

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,684	1,544
短期借入金	1, 5 2,751	1, 5 3,067
賞与引当金	387	222
その他	4,140	3,919
流動負債合計	8,963	8,753
固定負債		
長期借入金	1, 5 46,014	1, 5 44,205
繰延税金負債	9	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,623	3 1,623
退職給付引当金	5,276	5,296
商品券回収損引当金	120	128
長期預り金	5,260	5,042
その他	9	68
固定負債合計	58,314	56,366
負債合計	67,278	65,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	301	460
自己株式	43	50
株主資本合計	33,340	33,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	0
繰延ヘッジ損益	252	222
土地再評価差額金	3 2,371	3 2,371
評価・換算差額等合計	2,133	2,148
少数株主持分	7	-
純資産合計	35,481	35,640
負債純資産合計	102,759	100,759

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,365	54,239
売上原価	16,183	14,998
売上総利益	42,182	39,240
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,784	2,827
人件費	19,883 ₁	18,138 ₁
諸経費	17,096 ₁	16,533 ₁
販売費及び一般管理費合計	39,765	37,500
営業利益	2,416	1,740
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	4	4
債務勘定整理益	30	29
その他	123	97
営業外収益合計	180	148
営業外費用		
支払利息	1,117	1,116
その他	109	115
営業外費用合計	1,227	1,232
経常利益	1,369	655
特別利益		
建設協力金受入額	-	47
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	28	47
特別損失		
固定資産除却損	363	472
事業整理損	168 ₂	34 ₂
為替換算調整勘定取崩額	334	-
商品券回収損引当金繰入額	113	-
貸倒引当金繰入額	49	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
特別損失合計	1,042	506
税金等調整前当期純利益	356	196
法人税、住民税及び事業税	70	45
少数株主損失()	17	7
当期純利益	303	158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,102	18,102
当期末残高	18,102	18,102
資本剰余金		
前期末残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
利益剰余金		
前期末残高	17	301
当期変動額		
当期純利益	303	158
連結範囲の変動	15	-
当期変動額合計	319	158
当期末残高	301	460
自己株式		
前期末残高	37	43
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	43	50
株主資本合計		
前期末残高	33,026	33,340
当期変動額		
当期純利益	303	158
自己株式の取得	5	7
連結範囲の変動	15	-
当期変動額合計	313	151
当期末残高	33,340	33,491

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	14
当期変動額合計	27	14
当期末残高	13	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	29
当期変動額合計	172	29
当期末残高	252	222
土地再評価差額金		
前期末残高	2,371	2,371
当期末残高	2,371	2,371
為替換算調整勘定		
前期末残高	320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	-
当期変動額合計	320	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,013	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	14
当期変動額合計	120	14
当期末残高	2,133	2,148
少数株主持分		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	7	-
純資産合計		
前期末残高	35,039	35,481
当期変動額		
当期純利益	303	158
自己株式の取得	5	7
連結範囲の変動	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	7
当期変動額合計	441	158
当期末残高	35,481	35,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356	196
減価償却費	2,855	2,922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	193	20
固定資産除却損	363	472
為替換算調整勘定取崩額	334	-
商品券回収損引当金繰入額	113	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
関係会社株式売却損益（ は益）	28	-
受取利息及び受取配当金	25	21
支払利息	1,117	1,116
前払費用の増減額（ は増加）	23	35
売上債権の増減額（ は増加）	295	179
原材料及び貯蔵品の増減額（ は増加）	-	24
たな卸資産の増減額（ は増加）	44	-
仕入債務の増減額（ は減少）	178	139
その他	317	364
小計	4,772	4,371
法人税等の支払額	88	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,193	1,577
投資有価証券の取得による支出	127	104
投資有価証券の売却及び償還による収入	153	70
貸付けによる支出	44	55
貸付金の回収による収入	160	106
利息及び配当金の受取額	27	21
差入保証金の回収による収入	7	-
その他	187	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5	4
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	2,786	2,789
利息の支払額	1,123	1,117
その他	5	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,920	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,439	34
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	2,654
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,654	2,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)広島エアポートホテル及び広島サービス(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったRIHGA INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY,LTD.は平成19年11月24日に、(株)リーガインターナショナルは平成19年12月21日にそれぞれ清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)リーガフーズ北九州、(株)ロイヤルマイセン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)リーガフーズ北九州</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 プリヂストン・リーガ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ロイヤルマイセン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった広島サービス(株)は平成21年3月9日に清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)リーガフーズ北九州</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 プリヂストン・リーガ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ロイヤルマイセン、(株)オレンジマーケティングサービスジャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品券回収損引当金 一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 当連結会計年度において該当事項はありません。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p> <p>8 未実現損益の消去に関する事項 「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(日本公認会計士協会平成11年3月24日)にしたがい、平成10年3月31日以前に行われた取引に係る未実現損益については、これを消去しておりません。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 未実現損益の消去に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、従来、回収時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上しております。</p> <p>なお、この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額113百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比べ、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は120百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度13百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度 13百万円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産の増減額(は増加)」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品の増減額(は増加)」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,269百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち、建物及び構築物、及び土地に対しては根抵当権を設定しており、差入保証金に対しては質権を設定しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,616百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち商品券発行にかかる供託金として、213百万円は大阪法務局宛、また28百万円は広島法務局宛に差し入れております。</p> <p>3 事業用土地の再評価に関する事項 当社は土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(路線価に基づいて時点修正等合理的な調整をおこなう方法)及び上記同施行令第2条第5号(鑑定評価による方法)により算出しております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成12年3月31日</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,307百万円	土地	26,182百万円	差入保証金	14,779百万円	計	67,269百万円	短期借入金	2,701百万円	長期借入金	45,915百万円	計	48,616百万円	投資有価証券(株式)	5百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,506百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち、建物及び構築物、及び土地に対しては根抵当権を設定しており、差入保証金に対しては質権を設定しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,745百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち商品券発行にかかる供託金として、205百万円は大阪法務局宛、また28百万円は広島法務局宛に差し入れております。</p> <p>3 事業用土地の再評価に関する事項 同左</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,543百万円	土地	26,182百万円	差入保証金	14,779百万円	計	66,506百万円	短期借入金	2,997百万円	長期借入金	43,747百万円	計	46,745百万円	投資有価証券(株式)	47百万円
建物及び構築物	26,307百万円																																
土地	26,182百万円																																
差入保証金	14,779百万円																																
計	67,269百万円																																
短期借入金	2,701百万円																																
長期借入金	45,915百万円																																
計	48,616百万円																																
投資有価証券(株式)	5百万円																																
建物及び構築物	25,543百万円																																
土地	26,182百万円																																
差入保証金	14,779百万円																																
計	66,506百万円																																
短期借入金	2,997百万円																																
長期借入金	43,747百万円																																
計	46,745百万円																																
投資有価証券(株式)	47百万円																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高44,400百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>1. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を26,062百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を26,235百万円以上に、それぞれ維持すること。</p> <p>2. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>3. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額が、連結の損益計算書に記載される営業損益及び減価償却費の合計金額を14倍した金額を2期連続して超過しないこと。なお、有利子負債とは、連結の貸借対照表に記載される短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等の合計金額とし、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の金額とする。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高42,000百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>1. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を26,062百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を26,235百万円以上に、それぞれ維持すること。</p> <p>2. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>3. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額が、連結の損益計算書に記載される営業損益及び減価償却費の合計金額を14倍した金額を2期連続して超過しないこと。なお、有利子負債とは、連結の貸借対照表に記載される短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等の合計金額とし、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の金額とする。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>給与手当等</td> <td>14,182百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託費</td> <td>2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>地代家賃</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>2,855百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損 連結子会社における事業整理に係る施設撤去費用等 であります。</p>	人件費	給与手当等	14,182百万円		賞与引当金繰入額	387百万円		退職給付費用	1,092百万円		福利厚生費	1,849百万円		業務委託費	2,211百万円	諸経費	地代家賃	4,572百万円		減価償却費	2,855百万円		貸倒引当金繰入額	8百万円	<p>1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>給与手当等</td> <td>12,852百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託費</td> <td>2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>地代家賃</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>2,922百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損 連結子会社における事業整理に係る施設撤去費用等 であります。</p>	人件費	給与手当等	12,852百万円		賞与引当金繰入額	222百万円		退職給付費用	1,046百万円		福利厚生費	1,780百万円		業務委託費	2,098百万円	諸経費	地代家賃	4,200百万円		減価償却費	2,922百万円		貸倒引当金繰入額	1百万円
人件費	給与手当等	14,182百万円																																															
	賞与引当金繰入額	387百万円																																															
	退職給付費用	1,092百万円																																															
	福利厚生費	1,849百万円																																															
	業務委託費	2,211百万円																																															
諸経費	地代家賃	4,572百万円																																															
	減価償却費	2,855百万円																																															
	貸倒引当金繰入額	8百万円																																															
人件費	給与手当等	12,852百万円																																															
	賞与引当金繰入額	222百万円																																															
	退職給付費用	1,046百万円																																															
	福利厚生費	1,780百万円																																															
	業務委託費	2,098百万円																																															
諸経費	地代家賃	4,200百万円																																															
	減価償却費	2,922百万円																																															
	貸倒引当金繰入額	1百万円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716			102,716
A種優先株式(千株)	300			300
合計	103,016			103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	192	16		209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 16千株

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716			102,716
A種優先株式(千株)	300			300
合計	103,016			103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	209	27		237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 27千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,656百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	2,654百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,690百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	2,688百万円
現金及び預金勘定	2,656百万円												
預入期間が3カ月を超える 定期預金	2百万円												
現金及び現金同等物	2,654百万円												
現金及び預金勘定	2,690百万円												
預入期間が3カ月を超える 定期預金	2百万円												
現金及び現金同等物	2,688百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	254	185	68	建物及び 構築物	182	143	38
その他 (工具、器具 及び備品)	1,266	526	739	その他 (工具、器具 及び備品)	1,242	602	639
その他 (ソフトウエ ア)	1,144	448	695	その他 (ソフトウエ ア)	1,084	556	528
合計	2,664	1,160	1,504	合計	2,509	1,303	1,206
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 394百万円				1年内 364百万円			
1年超 1,110百万円				1年超 842百万円			
計 1,504百万円				計 1,206百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当連結会計年度の支払リース料等				(3) 当連結会計年度の支払リース料等			
支払リース料 403百万円				支払リース料 408百万円			
減価償却費相当額 403百万円				減価償却費相当額 408百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 3,474百万円				1年内 3,684百万円			
1年超 33,974百万円				1年超 29,040百万円			
計 37,448百万円				計 32,725百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54	76	21
債券	166	168	1
小計	221	244	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	73	73	0
小計	73	73	0
合計	294	318	23

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	142

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	70	171		
社債				
合計	70	171		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6	7	1
債券	231	234	2
小計	237	242	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48	42	5
債券			
小計	48	42	5
合計	285	285	0

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	142

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	13	218		
社債				
合計	13	218		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の締結は、「デリバティブ取引に関する規程」により、想定元本 5 億円以上の場合は取締役会決議事項、想定元本 5 億円未満の場合は常務会決議事項と定められております。但し、当社の財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行うデリバティブ取引であり、且つ、想定元本が変動金利借入金の範囲内であり、取組期間が対象となる変動金利借入金の借入期間内である場合は稟議により取締役社長が決定できるもの、と定められております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	7,314百万円
ロ	年金資産	百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,314百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	226百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	748百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	1,063百万円
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,276百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用(注)1	417百万円
ロ	利息費用	153百万円
ハ	期待運用収益	百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	32百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	143百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	127百万円
ト	その他(注)2	218百万円
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,092百万円

(注) 1 簡便法を採用している一部連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に係る要拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	6,950百万円
ロ	年金資産	百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,950百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	194百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	527百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	932百万円
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,296百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用(注)1	383百万円
ロ	利息費用	144百万円
ハ	期待運用収益	百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	32百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	142百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	127百万円
ト	その他(注)2	215百万円
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,046百万円

(注) 1 簡便法を採用している一部連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に係る要拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,110百万円	繰越欠損金	4,380百万円	その他	895百万円	繰延税金資産小計	7,385百万円	評価性引当額	7,385百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	差引：繰延税金負債純額	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,126百万円	繰越欠損金	4,241百万円	その他	808百万円	繰延税金資産小計	7,176百万円	評価性引当額	7,176百万円	繰延税金資産合計	百万円
退職給付引当金	2,110百万円																														
繰越欠損金	4,380百万円																														
その他	895百万円																														
繰延税金資産小計	7,385百万円																														
評価性引当額	7,385百万円																														
繰延税金資産合計	百万円																														
その他有価証券評価差額金	9百万円																														
繰延税金負債合計	9百万円																														
差引：繰延税金負債純額	9百万円																														
退職給付引当金	2,126百万円																														
繰越欠損金	4,241百万円																														
その他	808百万円																														
繰延税金資産小計	7,176百万円																														
評価性引当額	7,176百万円																														
繰延税金資産合計	百万円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金等</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割	8.6%	繰越欠損金等	40.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金等</td> <td style="text-align: right;">55.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.6%	住民税均等割	15.4%	繰越欠損金等	55.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%										
法定実効税率 (調整)	40.6%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																														
住民税均等割	8.6%																														
繰越欠損金等	40.5%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.6%																														
住民税均等割	15.4%																														
繰越欠損金等	55.6%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「ホテル事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホテル事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	199.73円	(1) 1株当たり純資産額	201.41円
(2) 1株当たり当期純利益	2.96円	(2) 1株当たり当期純利益	1.55円
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.08円	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.09円
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	35,481百万円	純資産の部の合計額	35,640百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	15,007百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	15,000百万円
普通株式に係る純資産額	20,473百万円	普通株式に係る純資産額	20,640百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられる期末の普通株式の数	102,506千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられる期末の普通株式の数	102,478千株
なお、純資産の部の合計額から控除する金額の内訳は、A種優先株式に係る純資産額15,000百万円及び少数株主持分7百万円であります。		なお、純資産の部の合計額から控除する金額の内訳は、A種優先株式に係る純資産額であります。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の当期純利益	303百万円	連結損益計算書上の当期純利益	158百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	303百万円	普通株式に係る当期純利益	158百万円
普通株式の期中平均株式数	102,514千株	普通株式の期中平均株式数	102,493千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の当期純利益	303百万円	連結損益計算書上の当期純利益	158百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	303百万円	普通株式に係る当期純利益	158百万円
普通株式の期中平均株式数	102,514千株	普通株式の期中平均株式数	102,493千株
普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	43,252千株	普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	43,252千株
潜在株式調整後普通株式の 期中平均株式数	145,767千株	潜在株式調整後普通株式の 期中平均株式数	145,745千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	122	118	2.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,629	2,949	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務		16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,014	44,205	2.31	平成23年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		65		平成26年7月31日
その他有利子負債				
合計	48,766	47,354		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 返済期限については、最長期限のものを記載しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,022	41,183		
リース債務	16	16	16	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,687	12,286	15,268	12,996
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	44	1,110	1,188	73
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	37	1,117	1,181	56
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	0.37	10.90	11.53	0.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,407
売掛金	2,219	2,179
有価証券	2 70	2 13
貯蔵品	370	-
原材料及び貯蔵品	-	352
前払費用	364	345
関係会社短期貸付金	3,200	2,496
未収入金	291	143
その他	76	70
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	7,620	7,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,307	1 53,206
減価償却累計額	33,022	32,455
建物（純額）	21,285	20,750
構築物	934	870
減価償却累計額	741	680
構築物（純額）	192	189
機械及び装置	2,019	1,792
減価償却累計額	1,590	1,410
機械及び装置（純額）	429	382
車両運搬具	149	127
減価償却累計額	137	111
車両運搬具（純額）	12	15
工具、器具及び備品	4,064	3,527
減価償却累計額	3,061	2,481
工具、器具及び備品（純額）	1,003	1,046
土地	1, 3 14,322	1, 3 14,322
リース資産	-	68
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	61
有形固定資産合計	37,245	36,767
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	33	125
ソフトウェア仮勘定	96	-
電話加入権	19	18
無形固定資産合計	151	146

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 360	2 384
関係会社株式	536	574
従業員に対する長期貸付金	212	178
関係会社長期貸付金	48,620	47,450
差入保証金	4 8,130	4 8,140
その他	167	187
貸倒引当金	5,987	6,368
投資その他の資産合計	52,041	50,547
固定資産合計	89,437	87,461
繰延資産		
株式交付費	38	7
繰延資産合計	38	7
資産合計	97,096	94,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	981
短期借入金	38	38
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,617	1, 5 2,637
リース債務	-	12
未払金	262	211
未払費用	1,093	1,096
未払法人税等	111	83
未払消費税等	151	56
前受金	624	620
預り金	173	143
賞与引当金	253	164
その他	354	324
流動負債合計	6,750	6,370
固定負債		
長期借入金	1, 5 45,915	1, 5 43,667
リース債務	-	49
繰延税金負債	9	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,623	3 1,623
退職給付引当金	4,247	4,198
商品券回収損引当金	111	118
長期預り金	3,227	3,080
その他	-	2
固定負債合計	55,134	52,739
負債合計	61,885	59,110

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金	14,980	14,980
資本剰余金合計	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39	183
利益剰余金合計	39	183
自己株式	43	50
株主資本合計	33,078	33,215
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	13	1
繰延ヘッジ損益	252	222
土地再評価差額金	3 2,371	3 2,371
評価・換算差額等合計	2,133	2,148
純資産合計	35,211	35,363
負債純資産合計	97,096	94,473

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
室料	6,244	5,710
料理及び飲料代	13,929	13,226
その他の収入	16,947	15,817
サービス料	2,158	2,007
売上高合計	39,279	36,762
売上原価	11,420	10,677
売上総利益	27,859	26,084
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,577	1,656
給料及び手当	9,915	8,973
賞与引当金繰入額	253	164
退職給付費用	872	821
福利厚生費	1,189	1,149
業務委託費	1,359	1,269
その他の人件費	94	73
修繕費	386	343
地代家賃	2,657	2,416
租税公課	681	668
減価償却費	1,551	1,630
その他の経費	5,528	5,475
販売費及び一般管理費合計	26,066	24,642
営業利益	1,792	1,441
営業外収益		
受取利息	1 703	1 533
受取配当金	22	4
その他	77	101
営業外収益合計	803	639
営業外費用		
支払利息	1,111	1,102
その他	66	64
営業外費用合計	1,177	1,166
経常利益	1,418	914
特別利益		
建設協力金受入額	-	47
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	28	47
特別損失		
固定資産除却損	316	422
貸倒引当金繰入額	2 338	2 379
商品券回収損引当金繰入額	106	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
特別損失合計	773	801
税引前当期純利益	673	161
法人税、住民税及び事業税	18	16
当期純利益	655	144

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,102	18,102
当期末残高	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
資本剰余金合計		
前期末残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	616	39
当期変動額		
当期純利益	655	144
当期変動額合計	655	144
当期末残高	39	183
利益剰余金合計		
前期末残高	616	39
当期変動額		
当期純利益	655	144
当期変動額合計	655	144
当期末残高	39	183
自己株式		
前期末残高	37	43
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	43	50
株主資本合計		
前期末残高	32,427	33,078
当期変動額		
当期純利益	655	144
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	650	136
当期末残高	33,078	33,215

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	14
当期変動額合計	27	14
当期末残高	13	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	29
当期変動額合計	172	29
当期末残高	252	222
土地再評価差額金		
前期末残高	2,371	2,371
当期末残高	2,371	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	14
当期変動額合計	200	14
当期末残高	2,133	2,148
純資産合計		
前期末残高	34,761	35,211
当期変動額		
当期純利益	655	144
自己株式の取得	5	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	14
当期変動額合計	450	151
当期末残高	35,211	35,363

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～8年</td> </tr> </table> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8年～39年	構築物	10年～20年	機械及び装置	6年～9年	車両運搬具	6年～9年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	8年～39年	構築物	10年～20年	機械及び装置	6年～10年	車両運搬具	6年～9年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	8年～39年																				
構築物	10年～20年																				
機械及び装置	6年～9年																				
車両運搬具	6年～9年																				
工具、器具及び備品	3年～8年																				
建物	8年～39年																				
構築物	10年～20年																				
機械及び装置	6年～10年																				
車両運搬具	6年～9年																				
工具、器具及び備品	3年～8年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 商品券回収損引当金 一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、従来、回収時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当事業年度から、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上しております。</p> <p>なお、この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額106百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,162百万円</td> </tr> </table> <p>根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,352百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち213百万円は商品券発行にかかる供託金として、大阪法務局宛差し入れております。</p> <p>3 事業用土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(路線価に基づいて時点修正等合理的な調整をおこなう方法)及び上記同施行令第2条第5号(鑑定評価による方法)により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価をおこなった年月日 平成12年3月31日</p> <p>4 内、関係会社に係るもの 8,000百万円</p>	建物	18,902百万円	土地	13,260百万円	計	32,162百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,337百万円	長期借入金	41,015百万円	計	43,352百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,671百万円</td> </tr> </table> <p>根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,015百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち205百万円は商品券発行にかかる供託金として、大阪法務局宛差し入れております。</p> <p>3 事業用土地の再評価に関する事項 同左</p> <p>4 内、関係会社に係るもの 8,000百万円</p>	建物	18,411百万円	土地	13,260百万円	計	31,671百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,337百万円	長期借入金	38,677百万円	計	41,015百万円
建物	18,902百万円																								
土地	13,260百万円																								
計	32,162百万円																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,337百万円																								
長期借入金	41,015百万円																								
計	43,352百万円																								
建物	18,411百万円																								
土地	13,260百万円																								
計	31,671百万円																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,337百万円																								
長期借入金	38,677百万円																								
計	41,015百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高44,400百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>1. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を26,062百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を26,235百万円以上に、それぞれ維持すること。</p> <p>2. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>3. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額が、連結の損益計算書に記載される営業損益及び減価償却費の合計金額を14倍した金額を2期連続して超過しないこと。なお、有利子負債とは、連結の貸借対照表に記載される短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等の合計金額とし、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の金額とする。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入に対して、保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リーガロイヤルホテル小倉</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リーガ中之島イン</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table>	(株)リーガロイヤルホテル小倉	84百万円	(株)リーガ中之島イン	79百万円	計	163百万円	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高42,000百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>1. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を26,062百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を26,235百万円以上に、それぞれ維持すること。</p> <p>2. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>3. 本契約締結日以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額が、連結の損益計算書に記載される営業損益及び減価償却費の合計金額を14倍した金額を2期連続して超過しないこと。なお、有利子負債とは、連結の貸借対照表に記載される短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等の合計金額とし、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の金額とする。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入に対して、保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リーガロイヤルホテル広島</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リーガロイヤルホテル小倉</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リーガ中之島イン</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907百万円</td> </tr> </table>	(株)リーガロイヤルホテル広島	750百万円	(株)リーガロイヤルホテル小倉	80百万円	(株)リーガ中之島イン	77百万円	計	907百万円
(株)リーガロイヤルホテル小倉	84百万円														
(株)リーガ中之島イン	79百万円														
計	163百万円														
(株)リーガロイヤルホテル広島	750百万円														
(株)リーガロイヤルホテル小倉	80百万円														
(株)リーガ中之島イン	77百万円														
計	907百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に関するもの 受取利息には関係会社からのものが、692百万円含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものが、289百万円含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引に関するもの 受取利息には関係会社からのものが、525百万円含まれております。</p> <p>2 すべて関係会社に係るものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	192	16		209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	209	27		237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	254	185	68	建物	182	143	38
工具、器具 及び備品	655	335	319	工具、器具 及び備品	694	385	308
ソフトウェア	926	354	571	ソフトウェア	926	489	436
合計	1,836	875	960	合計	1,803	1,019	783
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 269百万円				1年内 254百万円			
1年超 691百万円				1年超 528百万円			
計 960百万円				計 783百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料等				(3) 当期の支払リース料等			
支払リース料 276百万円				支払リース料 284百万円			
減価償却費相当額 276百万円				減価償却費相当額 284百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 233百万円				1年内 163百万円			
1年超 169百万円				1年超 6百万円			
計 402百万円				計 169百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,294百万円	退職給付引当金	1,726百万円	貸倒引当金	319百万円	繰越欠損金	2,737百万円	その他	344百万円	繰延税金資産小計	6,421百万円	評価性引当額	6,421百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	差引：繰延税金負債純額	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,370百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,293百万円	退職給付引当金	1,705百万円	貸倒引当金	574百万円	繰越欠損金	2,520百万円	その他	274百万円	繰延税金資産小計	6,370百万円	評価性引当額	6,370百万円	繰延税金資産合計	百万円
有価証券評価損	1,294百万円																																						
退職給付引当金	1,726百万円																																						
貸倒引当金	319百万円																																						
繰越欠損金	2,737百万円																																						
その他	344百万円																																						
繰延税金資産小計	6,421百万円																																						
評価性引当額	6,421百万円																																						
繰延税金資産合計	百万円																																						
その他有価証券評価差額金	9百万円																																						
繰延税金負債合計	9百万円																																						
差引：繰延税金負債純額	9百万円																																						
有価証券評価損	1,293百万円																																						
退職給付引当金	1,705百万円																																						
貸倒引当金	574百万円																																						
繰越欠損金	2,520百万円																																						
その他	274百万円																																						
繰延税金資産小計	6,370百万円																																						
評価性引当額	6,370百万円																																						
繰延税金資産合計	百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	3.1%	繰越欠損金等	44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">63.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%	住民税均等割	13.1%	繰越欠損金等	63.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%												
法定実効税率	40.6%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																						
住民税均等割	3.1%																																						
繰越欠損金等	44.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%																																						
住民税均等割	13.1%																																						
繰越欠損金等	63.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	197.18円	(1) 1株当たり純資産額	198.71円
(2) 1株当たり当期純利益	6.40円	(2) 1株当たり当期純利益	1.41円
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.50円	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.99円
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	35,211百万円	純資産の部の合計額	35,363百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	15,000百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	15,000百万円
普通株式に係る純資産額	20,211百万円	普通株式に係る純資産額	20,363百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられる期末の普通株式の数	102,506千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられる期末の普通株式の数	102,478千株
なお、純資産の部の合計額から控除する金額の内訳は、A種優先株式に係る純資産額であります。		なお、純資産の部の合計額から控除する金額の内訳は、A種優先株式に係る純資産額であります。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	655百万円	損益計算書上の当期純利益	144百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	655百万円	普通株式に係る当期純利益	144百万円
普通株式の期中平均株式数	102,514千株	普通株式の期中平均株式数	102,493千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	655百万円	損益計算書上の当期純利益	144百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	655百万円	普通株式に係る当期純利益	144百万円
普通株式の期中平均株式数	102,514千株	普通株式の期中平均株式数	102,493千株
普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	43,252千株	普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	43,252千株
潜在株式調整後普通株式の 期中平均株式数	145,767千株	潜在株式調整後普通株式の 期中平均株式数	145,745千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,307	960	2,061	53,206	32,455	1,203	20,750
構築物	934	27	91	870	680	18	189
機械及び装置	2,019	41	268	1,792	1,410	71	382
車両運搬具	149	7	29	127	111	2	15
工具、器具 及び備品	4,064	383	920	3,527	2,481	289	1,046
土地	14,322			14,322			14,322
リース資産		68		68	6	6	61
有形固定資産計	75,798	1,489	3,372	73,915	37,147	1,592	36,767
無形固定資産							
借地権	2			2			2
ソフトウェア	88	129	9	209	83	38	125
ソフトウェア 仮勘定	96		96				
電話加入権	19		0	18	0		18
無形固定資産計	206	129	106	230	83	38	146
繰延資産							
株式交付費	91			91	83	30	7
繰延資産計	91			91	83	30	7

(注) 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	リーガロイヤルホテル(大阪)京阪電鉄中之島駅連絡通路新設工事	431百万円
	リーガロイヤルホテル(大阪)ウエストウイング客室シングルルーム改装工事	124百万円
工具、器具 及び備品	リーガロイヤルホテル(大阪)ウエストウイング客室シングルルーム改装工事	122百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,003	391	4	16	6,374
賞与引当金	253	164	253		164
商品券回収損引当金	111	19	13		118

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収によるもの0百万円、洗替による取崩額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	174
預金	
当座預金	177
普通預金	1,050
定期預金	5
小計	1,233
合計	1,407

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友カード	186
(株)ジェーティービー	102
(株)ジェーシービー	89
三菱UFJニコス(株)	73
ユニー(株)	67
その他	1,659
合計	2,179

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{\frac{B}{365}}$
2,219	28,321	28,361	2,179	92.86	28.35

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
料理材料(缶詰、調味料、その他)	55
飲料材料(洋酒、ビール、日本酒、その他)	161
ホテル製品(スモーク製品、クッキー、その他)	84
雑貨等(消耗品、その他)	52
合計	352

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アール・ピー・ビルディング	21,850
(株)リーガロイヤルホテル新居浜	9,052
(株)リーガロイヤルホテル広島	8,540
(株)リーガロイヤルホテル小倉	7,958
(株)リーガ中之島イン	50
合計	47,450

差入保証金

項目	金額(百万円)
リーガロイヤルホテル東京敷金	8,000
大阪国際会議場敷金	60
寮・社宅入居保証金	29
泉ヶ丘カントリークラブ契約保証金	25
その他	25
合計	8,140

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
共同リネンサプライ(株)	47
(株)日比谷花壇	40
(株)扇屋	28
一富士ケータリング(株)	27
(株)ハートス	26
その他	810
合計	981

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,762
住友信託銀行(株)	7,525
(株)みずほ銀行	7,437
(株)新生銀行	4,375
日本生命保険(相)	3,915
その他	12,290
小計	46,305
1年以内に返済予定の長期借入金	2,637
差引計	43,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日				
単元株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り (注)1、2					
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載します。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rihga.co.jp				
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行します。				
	所有株式数	(イ)宿泊優待券	(ロ)飲食優待券	(ハ)婚礼優待券	利用ホテル
1,000株以上	2,000株未満	10枚	6枚	2枚	リーガロイヤルホテル(大阪)
2,000株以上	5,000株未満	15	9	3	リーガロイヤルホテル堺
5,000株以上	10,000株未満	20	12	4	リーガロイヤルホテル京都
10,000株以上	50,000株未満	40	24	8	リーガロイヤルホテル東京
50,000株以上	100,000株未満	50	30	10	リーガロイヤルホテル広島
100,000株以上		75	45	15	リーガロイヤルホテル新居浜 リーガロイヤルホテル小倉
(イ)宿泊優待券(1枚).....	1泊1室	客室料金の50%割引			
(ロ)飲食優待券(1枚).....	直営レストラン・バー1回	飲食料金の20%割引 〔但し、1回のご利用金額は15万円(15万7,500円)<割引額3万円(3万1,500円)>を限度とさせていただきます。〕			
()内の料金には税金・サービス料が含まれております。					
(ハ)婚礼優待券(1枚).....	披露宴の料理・飲料料金の8%割引	〔但し直予約分のみとし、直営宴会料理・直営レストラン料理に限りま す。〕			
有効期間は半年間(3月31日現在の株主は12月31日まで、9月30日現在の株主は7月10日まで)とします。					

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第194条を適用して、単元未満株式の買増を請求することができる旨の定款変更の決議を行いました。単元未満株式の買増制度の概要は下記のとおりであります。

単元未満株式の買増 (注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の10営業日前の日から当該基準日まで

- (注) 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第83期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第83期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第83期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ロイヤルホテル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、回収時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ロイヤルホテル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロイヤルホテルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロイヤルホテルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ロイヤルホテル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、回収時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ロイヤルホテル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。